FY2026 Q3 RESULTS — NOV 6, 2026

信頼を、
基盤の根底に。

守りを、事業の柱に。

2026年12月期 第3四半期 決算説明資料

不正アクセス事案の経緯と対応、業績予想の修正、第3四半期の業績についてご説明します。



お客様ならびに関係者の皆様へ

2026年10月、当社が岩井コスモ証券株式会社様に提供するインターネット取引システムにおいて、第三者による不正アクセスが発生しました。

岩井コスモ証券株式会社様、ならびに同社のお客様をはじめ関係者の皆様に、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

本件は、当社のシステム設計および運用管理が不十分であったことが一因であるものと認識しております。再発防止と顧客保護を最優先に、外部の専門機関の知見も得ながら、信頼の回復に全力で取り組みます。

株主・投資家の皆様にも、多大なるご心配をおかけしておりますことを、お詫び申し上げます。

2026年11月6日

株式会社トレードワークス　代表取締役社長　齋藤 正勝

CONTENTS

目次

01	本日のポイント・社長メッセージ・業績サマリ		4
02	不正アクセスへの対応	約束②	7
03	2026年12月期 業績予想	約束①	12
04	守りを、事業の柱に	約束③	22
05	2026年12月期 第3四半期 業績		29
06	事業トピックス		40
07	株主還元と資本政策		51



本日は、3つの約束をお伝えします。

1 数字に、正直に

3章

1〜3Qは前年同期比で増収・大幅増益（売上高+22%、営業利益約2倍）。通期予想は売上高を上方、利益を下方に修正し、要因を4つに分けてお示しします。配当は年2円を維持します。

2 信頼を、基盤から築き直す

2章

不正アクセス事案への対処を行い、再発防止策を実施しています。是正は当社の責任として行い、外部の専門機関による診断・調査と証跡の保全で、第三者の目でお示しします。

3 守りを、事業の柱に

4章

見るべきは注文の前。行動監視と管理者向け認証を追加のサービスとしてご提案し、信頼基盤とTrade AI Agentを新中期経営計画の二本柱にします。

POINT **事実と数字をお示しし、再発防止と信頼の回復に取り組みます。**

01

社長メッセージ

信頼を、基盤の根底に築き直す。

代表取締役社長
齋藤 正勝

今期の利益は、計画に届きません。10月の事案を踏まえ、第4四半期をセキュリティ対策の集中実施の期間と決めました。お客様の側でもセキュリティの優先度が上がって開発の順番が見直され、私たちも人を対策に振り向けたため、一部の案件の検収は翌期（2027年12月期）にずれ、翌期の売上として計上する見込みです。加えて、新中期経営計画を見据えてAIの活用に関する取り組みを強化したこと、一部の子会社の未達が重なりました。次年度以降の基盤づくりは継続します。

一方で売上は予想を上回り、前年と比べれば増収増益で、配当は維持します。事案で問われたのは、私たちの信頼でした。取引システムを持ち、この業界のインフラを目指す会社として、信頼を基盤の根底に築き直します。再発防止と顧客保護を先に、次に、すでにお客様にご提供している基盤から適用し、その上で、証券の知見を活かした守りを、お客様にご提案していきます。本日は、これを3つの約束としてお話しします。

01

3Q累計は増収・大幅増益です。通期予想を修正します。

第3四半期累計（2026年1～9月） 単位：百万円

売上高	売上総利益	営業利益	EBITDA
4,334	1,052	230	461
前年同期比 +22.3%	前年同期比 +26.9%	前年同期比 +96.3%	前年同期比 +85.2%

2026年12月期 通期予想（本日修正） 単位：百万円

売上高	営業利益	当期純利益	年間配当
5,850	300	140	2円
前回予想比 +150（上方修正）	前回予想比 △180	前回予想比 △160	前回予想から変更なし

第3四半期（3か月）の売上高は1,710百万円で、四半期の過去最高。
償却負担（減価償却費＋のれん償却費）は131百万円から231百万円へ1.8倍となる中での増益です。

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費。前年同期は2025年1～9月。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

02 信頼を、築き直す。



SECTION 02

当社が提供するシステムへの不正アクセスについて

信頼を、基盤から築き直す

10月14日に遮断。原因は管理機能の設定上の不備です。

2026年10月、当社が岩井コスモ証券株式会社様に提供するインターネット取引システムにおいて、第三者による不正アクセスが発生しました。以下、経緯・原因・影響と、事案後の対応についてご報告します。

経緯と適時開示

10/14 遮断

経路となった管理機能の外部からの利用を遮断。以降、侵入・不正な取引は発生していません

10/16 第1報

発生と情報漏えいの可能性を公表

10/23 第2報

漏えいの可能性の対象を4,975名に更新。損失の見込額 約50百万円を公表

11/2 第3報

原因と影響の確認事実、事案後の対応状況、今後の強化策を公表

原因

同社向けシステムの一部の管理機能の設定上の不備により、本来は限定された環境からのみ利用されるべき機能が、外部から利用できる状態となっていました。

当社のシステム設計および運用管理が不十分であったことが一因であるものと認識しております。

POINT **当社が提供するシステムで起きた事実・原因・対応を、そのままご報告します。**

岩井コスモ証券の顧客の金銭的なご負担は生じていません。

岩井コスモ証券の顧客への影響

同証券の顧客の一部の口座で意図しない売買注文が成立しましたが、同日中に同証券において取引前の状態に復元され、同証券の顧客に金銭的なご負担は生じていません

4,975名の氏名・メールアドレス等が漏えいした可能性があります。大変ご迷惑をおかけしておりますが、漏えいした情報によりログイン等をすることはできない仕様となっております

資金の不正な流出、システム内部への侵入の痕跡は確認されていません

他のシステムへの影響

他の金融機関向けに提供しているシステムも点検し、同社向けと同様の強化策を実施しました

他の提供先で同様の事象は確認されておらず、いずれも通常どおり稼働しています

業績への影響

損失の見込額 約50百万円（確定額ではありません）を、第4四半期に特別損失として計上する見込みです。本日公表の業績予想に織り込んでいます

サイバー保険は、保険会社所定の手続を進めています（保険金は業績予想に織り込んでいません）

約50百万円

損失の見込額（特別損失・4Q計上見込）

POINT **他の提供先で同様の事象は確認されていません。損失見込額は業績予想に織り込み済みです。**

8対策を実施し、点検と強化を続けています。

事案発生直後から全社を挙げて対策に着手し、同社向けシステムから他の金融機関向けシステムへ展開して、継続して強化しています。同社が行う関係当局への報告および説明に協力するとともに、警察に相談のうえ、その捜査に協力しております。

01 封じ込め

直ちに、経路となった管理機能の外部からの利用を遮断。対策本部を設置

02 外部公開経路の総点検

インターネットから到達可能な経路を点検し、防御機能を経由しない迂回経路を閉塞

03 専門部門による診断

本番環境のペネトレーションテスト、ソースコードと環境設定を組み合わせた複合的診断

04 防御ルールの強化

攻撃的な通信を遮断するルールの強化、国・地域別のアクセス制御の見直し

05 ログイン保護・経路の多層化

正規の通信であることを確認する仕組みの追加、管理機能への経路の多層化

06 監視・証跡

攻撃者のアクセスを監視する専用システムを構築。操作記録は改変・削除できない設定で保全

07 体制・報告基準

当番体制と、検知から5分以内の連絡・15分以内の判断の報告基準を運用開始

08 他の金融機関向けシステム

同社向けと同様の点検と強化策を実施し、継続的に点検する体制を整備

POINT **同社向けの対策を、他の金融機関向けにも展開しています。**

今後の強化は、3つの基本線で進めます。

1

社内リスクマネジメント関連組織の統合・強化

システムリスク・情報セキュリティの委員会・組織を統合。対策本部の機能を常設化し、全社のリスクを一元的に管理

2

監視と報告基準の標準運用

当社が提供するすべてのシステムを対象に、毎時の監視と報告基準（5分以内の連絡、15分以内の判断）を標準運用に

3

セキュリティ水準の標準化とモニタリングの強化

多要素認証の適用、権限の最小化など本件を踏まえた対策を当社製品の設計基準に取り入れ、攻撃の予兆を早期に捉えるモニタリングを強化

第4四半期は、これらを前提にサイバーセキュリティ対策へ集中投資します（3-3）。

POINT **是正は当社の責任。守りの強化は、追加のサービスとしてご提案します（4章）。**

数字に、正直に。

03

SECTION 03

2026年12月期 業績予想

数字に、正直に



03

売上高は上方、営業利益は300百万円に修正します。

（百万円）	前回（A）	今回（B）	増減額	増減率	前期実績
売上高	5,700	**5,850**	+150	+2.6%	5,052
営業利益	480	**300**	△180	△37.5%	259
経常利益	480	**300**	△180	△37.5%	258
親会社株主に帰属する当期純利益	300	**140**	△160	△53.3%	56
1株当たり当期純利益（円）	7.31	**3.46**			1.49

前期比

増収増益

売上高 +15.8%、営業利益 +15.5%、当期純利益 約2.5倍

当期純利益に織り込み

約50百万円

事案の損失見込額（特別損失）。保険金は未確定のため含めていません

配当予想

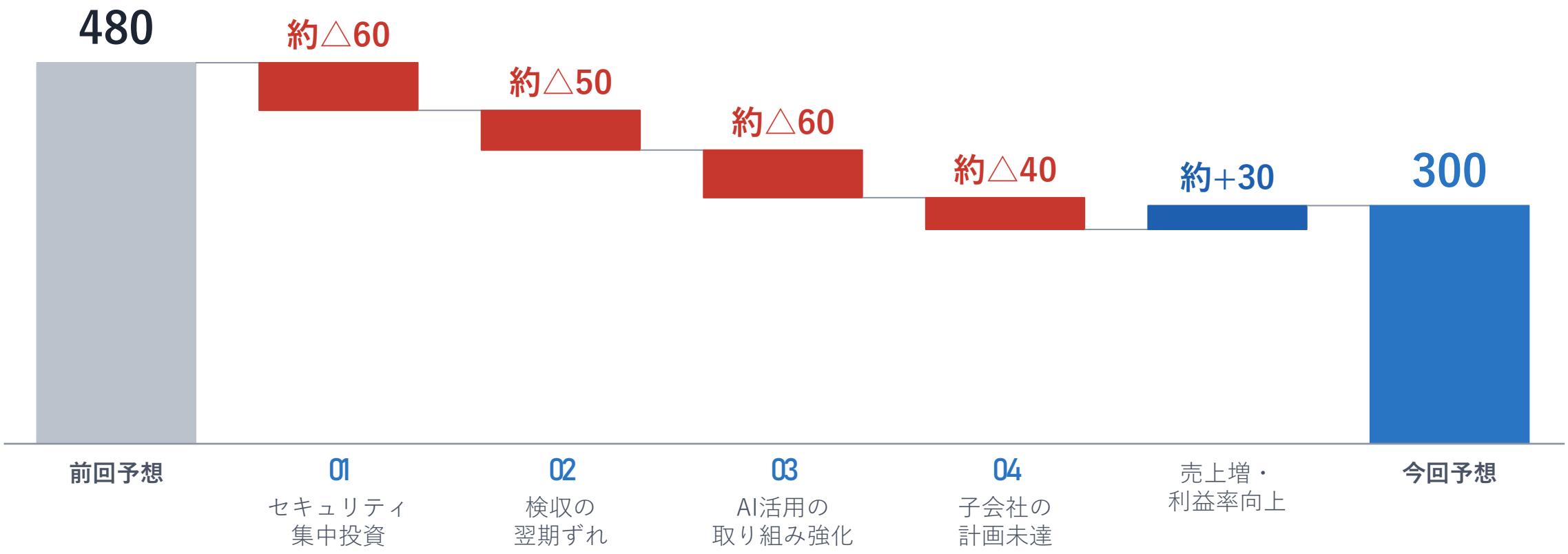
年2円

変更なし（3-7）

POINT **売上高は上方、利益は下方に修正。前期比では増収増益の見込みです。**

営業利益は480から300百万円へ。減益要因は4つです。

第4四半期はサイバーセキュリティ対策への集中投資を最優先とし、次年度以降の事業の礎を構築する判断をしました。減益要因は合計約210百万円、その一部を売上高の増加と利益率の向上で補います。



単位：百万円。当期純利益（140百万円）は、上記に加え3Q累計の特別損益（純額 約△19百万円）と不正アクセス事案の損失見込額（約50百万円）を織り込み。

4つの要因を、順にお示しします。

単位：百万円

01 セキュリティ対策への集中投資

2026年10月の事案を踏まえ、第4四半期を集中投資の期間と位置づけ。AIを活用した行動モニタリングの構築・試行、外部の専門機関による第三者診断、ペネトレーションテスト・ソースコード診断の拡充

約△60

02 検収時期の翌期へのずれ込み

お客様である金融機関でもセキュリティ対策の優先度が高まり、システム開発の優先順位が見直されました。当社も対策に人員を優先的に振り向けました。翌期（2027年12月期）の売上として計上される見込み

約△50

03 新中期経営計画を見据えたAIの活用に関する取り組みの強化

2027年からの新中期経営計画を見据え、AIの活用に関する取り組みを一層強化し、その費用を計上する見込み（内訳は3-4）

約△60

04 子会社の利益計画の未達

一部の連結子会社で利益が当初の計画を下回る見込み。トレードワークス単体の3Q営業利益は174百万円と連結（170百万円）を上回り、本体が業績を牽引

約△40

POINT **検収がずれ込む分は、翌期（2027年12月期）の売上として計上される見込みです。**

要因ごとに、来期への影響をお示しします。

要因	影響額	内容	来期（2027年12月期）の考え方
01　セキュリティ対策への集中投資	約△60	第4四半期に集中して実施する対策の費用（行動モニタリングの構築・試行、第三者診断、診断の拡充）	継続して必要となる費用は、来期の業績予想に織り込みます
02　検収の翌期へのずれ込み	約△50	お客様の開発の優先順位の見直しと、当社の人員の振り向けによる検収時期の変更	翌期（2027年12月期）の売上として計上される見込みです
03　AIの活用に関する取り組みの強化	約△60	新中期経営計画を見据え、AIの活用に関する取り組みを一層強化し、その費用を計上	取り組みの方針とあわせて、来期の業績予想でお示しします
04　子会社の利益計画の未達	約△40	一部の連結子会社で、利益が当初の計画を下回る見込み	子会社ごとの計画を見直し、来期の業績予想に反映します
売上高の増加・利益率の向上	約+30	売上高の上方修正（+150百万円）と利益率の向上	—

第4四半期（10～12月）の見込み　**売上高 1,516百万円**　／　**営業利益 約70百万円**（11月2日時点）

POINT　**来期の業績予想は、2027年2月の本決算で公表します。**

第4四半期は、セキュリティ対策に集中投資します。

攻撃の高度化を前提に、3つを集中して実施し、次年度以降の当社サービスの信頼の基盤とします。

01 予兆を捉える

AIを活用した行動モニタリングの構築・試行

ログインから注文に至る振る舞いを捉え、本人らしくない動きを検知。認証（入口）と売買審査（注文後）の間を埋めます

02 第三者の目で確かめる

外部の専門機関による第三者診断

当社から独立した外部の専門機関による診断を実施し、評価結果を踏まえて対策の優先順位を見直します

03 自ら診断を深める

ペネトレーションテスト・ソースコード診断の拡充

当社の専門部門による本番環境のペネトレーションテスト。リリース前の診断を含め、継続的に実施する体制へ

業績への影響

約△60百万円

要因01　対策費用（第4四半期に計上）

約△50百万円

要因02　検収の翌期ずれ込み（翌期に計上見込）

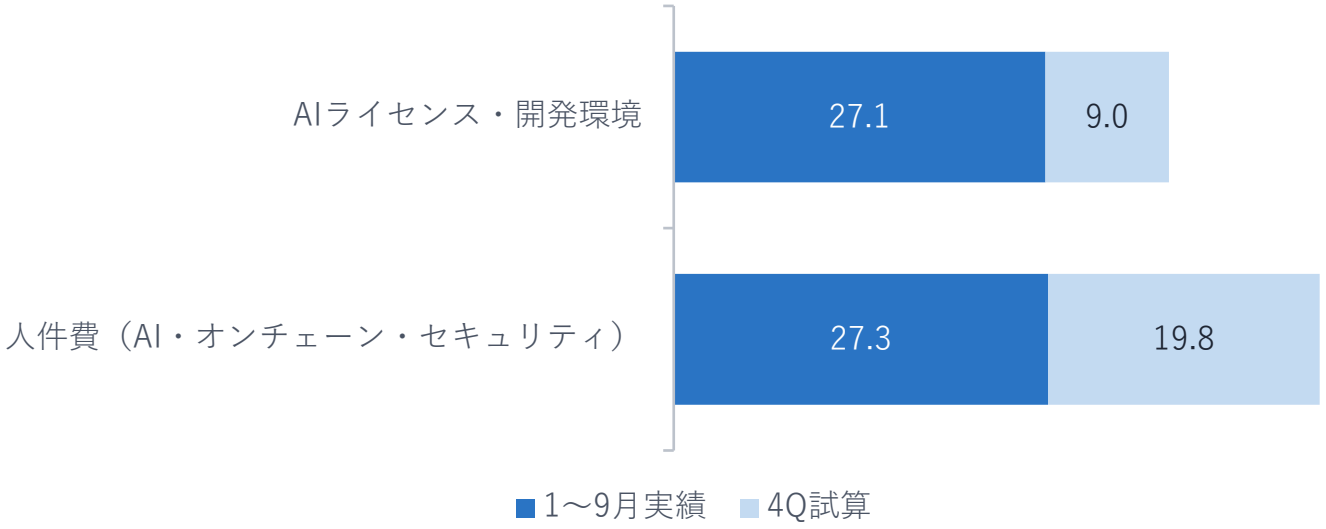
POINT　**予兆を捉え、第三者の目で確かめ、自ら診断を深めます。**

AIへの先行投資は、費用処理で続けています。

2027年からの新中期経営計画を見据え、AIの活用に関する取り組みを一層強化し、その費用を計上しています（営業利益への影響 約60百万円）。

新中計関連の先行費用（百万円）

約83 通期見込（1〜9月実績 54.3 ＋ 4Q試算 28.8）



（補足）費用処理の比重が高まる中での増益（1〜3Q累計、前年同期比）

ソフトウェアの資産計上額

272 → **100** 百万円

減価償却費

81 → **176** 百万円

営業利益

117 → **230** 百万円

推進体制：AI戦略室（2026年1月）／オンチェーン戦略室（2026年6月）

すべての投資は、「信頼基盤」を軸に一つの絵になります。

AIを頭脳に、チェーンを背骨に、守りを免疫に。

証券業界向けシステムプロバイダーから、リテール投資のインフラ提供者へ（2026年8月公表の新中計骨子）

顧客接点
Trade AI Agent

顧客体験層　Trade AI Agent　対話型のUI/UXで、証券・銀行（B2B）とその先のお客様（B2B2C）をつなぐ

頭脳
AI

知能層　専門特化・ヘッドレス・API/MCP。GPTトレード for 株、音声エージェントなど

免疫
セキュリティ

信頼基盤　すべての層を横断する

01	02	03	04	05
検知と封じ込め	**行動監視（新設）**	**証跡**	**棚卸**	**態勢・説明責任**
起きたら何時間で止まり、戻るか	正規の鍵で入った相手が、本人として振る舞っているか	記録が改ざんされていないと、第三者に示せるか	サーバーが毎回確かめているか、全部見たか	委託先として、何を示せるか

背骨
オンチェーン

取引基盤	情報基盤	証跡基盤	データ基盤
米国株の取引時間拡大への対応など	TradeAgent Insight	LastEvidence：改ざん耐性のある操作の証跡	分散型のデータ基盤（当社はサービスレイヤー）

特別損益はいずれも一過性で、営業利益には影響しません。

予想に織り込み済み

第3四半期　計上済み

△3百万円

投資有価証券評価損（出資先2社）

2社とも備忘価額（帳簿上ほぼゼロ）まで減額。1社は破産手続開始の申立て、1社は直近の業績および事業計画から超過収益力の改善が見込まれないため

予想に織り込み済み

第4四半期　計上見込

約△50百万円

不正アクセス事案に係る損失

損失の見込額であり、確定した額ではありません（2026年10月23日・11月2日公表）

予想に未反映

受取額　未確定

未反映

サイバー保険の保険金

受取額が確定した場合には、特別利益として計上する見込み。保険会社所定の手続を進めています

※ 出資先2社の評価損を含め、第3四半期累計に計上済みの特別損益は純額 約19百万円の損失で、予想に含めています。

配当予想は年2円。変更はありません。

1株当たり年間配当金（予想）

2 円

前回予想（2026年2月12日公表）から変更なし

01 安定配当の方針

安定配当の方針に基づき、前回予想（年間2円）から変更はありません

02 配当性向

修正後の当期純利益（140百万円）に対する配当性向は約58%となる見込みです

03 株主還元の考え方

2027年2月に公表予定の新中期経営計画において改めてお示しします

POINT **安定配当の方針に基づき、年2円を維持します。**

04 守りを、柱に。

SECTION 04

守りを、事業の柱に

行動監視と管理者向け認証を、追加のサービスとして



当社の守りは、5段階で整えます。

当社の守りを、5つの段階で整えます。1つの対策に頼らず、各段階で止める仕組みを重ね、追加のサービスとしてもご提供します。

01 → 平時

ダークウェブ監視

漏えいしたIDやメールアドレス、社名・ドメインの流通を早期に把握

相談窓口で確認。継続監視は提供体制を構築中

02 → 外部公開面

継続診断

外部から到達できる弱点を、リリースごとの診断で塞ぐ

診断事業16年の実績

03 → 入口

認証（パスキー）

管理者・コールセンターによる代行操作、対面の営業員による注文操作も、お客様と同じ水準に

SpotPathで導入実績を公表済み

04 → ログイン後・注文の前

行動監視（新設）

本人らしくない振る舞いを、注文の前に捉える

簡易版を構築、2027年度に商用初号を目指す

05 注文・約定の後

売買審査

不公正取引を、市場の目で監視

2007年から提供

証跡 5つの段階すべての記録を、改ざんされていないと第三者に示せる形で保全します

POINT **1つの対策に頼らず、各段階で止める仕組みを重ねます。**

管理者向けの多要素認証ソリューションの導入を開始します。

お客様向け

導入実績あり

ログイン・出金・出金先の変更

フィッシングに強い多要素認証（パスキー等）が、2025年10月から規制で必須化

証券向けパスキー基盤（SpotPath）で導入実績を公表済み

管理者向け

導入を開始

管理者・コールセンターによる代行操作、対面の営業員による注文操作

人数は少ないものの権限が強く、お客様に代わって操作できる立場です

パスキー、権限の定義、代行操作の記録を一体でご提供します

当社システムのお客様への追加のサービスとして、また他の金融機関にも単独でご提供していく計画です。

POINT **権限の強い管理者側にも、お客様と同じ水準の本人確認を。**

売買監視を、「注文の後」から「注文の前」へ広げます。

入口
認証
お客様向け・**管理者向け（→4-2）**

→

ログイン後、注文の前
行動監視（新設）
本人らしくない振る舞いを見る

→

注文・約定の後
売買審査
不公正取引の監視（2007年〜）

これまでは「入口」と「注文の後」を別々に見ていました。その間を、一つの基盤で通して見ます。

当社だからできる理由

01 取引システムの提供者
ログイン・代行・API・注文・約定の記録が、当社の基盤にあります

02 売買審査を2007年から
不公正取引を見る「市場の目」と、審査の業務知見を持っています

03 時価配信を持つ
銘柄の流動性や値動きと、口座の動きを突き合わせられます

進め方

着手	**簡易版（15分間隔・通知のみ）を構築**
11月	**過去の取引データで検証、誤検知を測る**
12月〜	**リアルタイム化、AIによる審査メモ**
2027年度	**商用初号を目指し、売買審査と一本化**

POINT **当社システムのお客様への追加サービスに加え、他の金融機関にも単独でご提供していく計画です。**

人の委任とAIエージェントの委任を、同じ目で見ます。

	人がお客様に代わって操作する	AIエージェントがお客様に代わって操作する
誰が	管理者・コールセンターによる代行操作、対面の営業員による注文操作	Trade AI Agent、外部のAIエージェント
権限を決める	管理者の承認、権限の定義	権限定義書（できること・できないことを事前に定義）
振る舞いを見る	本人らしくない動き、普段と違う操作の連続	普段と違う指示、ツール呼び出しの異常な連鎖
記録を残す	誰が、いつ、誰に代わって何をしたか	何を根拠に、どう判断して動いたか
止める	利用停止・権限の取り消し	キルスイッチ・サーキットブレーカー

行動監視は、人の操作とAIエージェントの操作を同じ基盤で見ます。この答えを持つことが、Trade AI Agentの信用の条件です。

POINT **守りと攻めは、同じ基盤に乗ります。**

守りの強化は、追加のサービスとしてご提案します。

強化　追加のサービスとしてご提案

守りの水準を引き上げる取り組みを、既存のお客様の提供基盤から、追加のサービスとしてご提案します。行動監視と管理者向け認証は、当社システム以外の金融機関にも単独でご提供していく計画です。

強化のご提案：5段階ディフェンスに対応する5つの継続型サービス

01 ダークウェブ監視

IDやメールアドレス、社名・ドメインの流通を継続的に確認（提供体制を構築中）

02 継続診断

リリースごとの診断と、外部機関と連携した調査・報告

03 管理者向け認証

管理者・コールセンターによる代行操作、対面の営業員による注文操作の本人確認

04 行動監視

ログイン後・注文前の振る舞いを見る、次世代の売買監視

05 証跡保全

記録が改ざんされていないことを、第三者に示せる形で保全

POINT　**強化は、5段階ディフェンスに対応する5つの継続型サービスとしてご提案します。**

制度と当局の要請に沿って、金融機関と協力して対応します。

2025.10

**監督指針・
日証協ガイドライン**

ネット取引のログイン・出金で、フィッシングに強い多要素認証を必須化

パスキー

2026.03

**FISC安全対策基準
第14版**

外部委託先を含むテスト・移行判定、外部公開面の管理、AIの項目を追加

継続診断・証跡

2026.05

**金融庁・日本銀行
要請**

AIによる攻撃の高度化に備えた短期対応を要請。パッチ適用、保守契約の確認、特権IDの多要素認証など

保守体制・管理者認証

2026.10

**サイバー対処能力強化法
施行**

重要インフラ事業者と供給者に、届出や痕跡の報告

証跡・報告の体制

2027.04

**改正犯罪収益移転防止法
完全施行**

非対面の本人確認をマイナンバーカードのICチップ読取へ原則一本化

本人確認の改修・診断

当社は、要請に沿った各社の対応に、保守体制の強化と追加のご提案で協力していきます。

POINT **当局の要請と制度への対応を、お客様である金融機関と協力して進めます。**

05 本業は、伸びている。

SECTION 05

2026年12月期 第3四半期 業績

売上高は四半期で過去最高。3Q累計の営業利益は前年同期の約2倍



第3四半期は増収・増益。売上高は四半期で過去最高です。

（百万円）	25年3Q	26年3Q	前年同期比	増減率
売上高	**1,493**	**1,710**	**+217**	**+14.6%**
(直接費)プロジェクト原価	1,005	**1,127**	+122	+12.1%
粗利（参考値）	487	**583**	+96	+19.7%
粗利率	32.6%	**34.1%**	+1.5pt	
(共通費)共通原価	82	**139**	+57	+68.7%
受注損失引当金繰入	1	**1**	△0	ー
売上原価	1,090	**1,268**	+177	+16.3%
売上総利益	**403**	**442**	**+39**	**+9.8%**
売上総利益率	27.0%	**25.9%**	△1.1pt	
販管費	243	**272**	+29	+12.0%
営業利益	**160**	**170**	**+10**	**+6.5%**
営業利益率	10.7%	**10.0%**	△0.8pt	
経常利益	151	**172**	+20	+13.3%
四半期純利益（親会社株主帰属）	122	**105**	**△17**	**△14.1%**

※ 税金等調整前四半期純利益は+17百万円の増益。
純利益の減少は、前年同期の税負担率が一時的に低かったことによる法人税等の増加（+34百万円）によるもの。
粗利・粗利率・共通原価等は管理会計上の参考値（用語の定義はノート参照）。

売上高　四半期で過去最高

1,710百万円

前年同期比 +14.6%

売上総利益率

25.9%

前年同期比 △1.1pt

粗利率（参考値）は34.1%（同 +1.5pt）

共通原価

139百万円

前年同期比 +57百万円

PCの一括購入、ソフトウェア資産の償却開始、AWS費用の増加

3Q累計の営業利益は、前年同期の約2倍になりました。

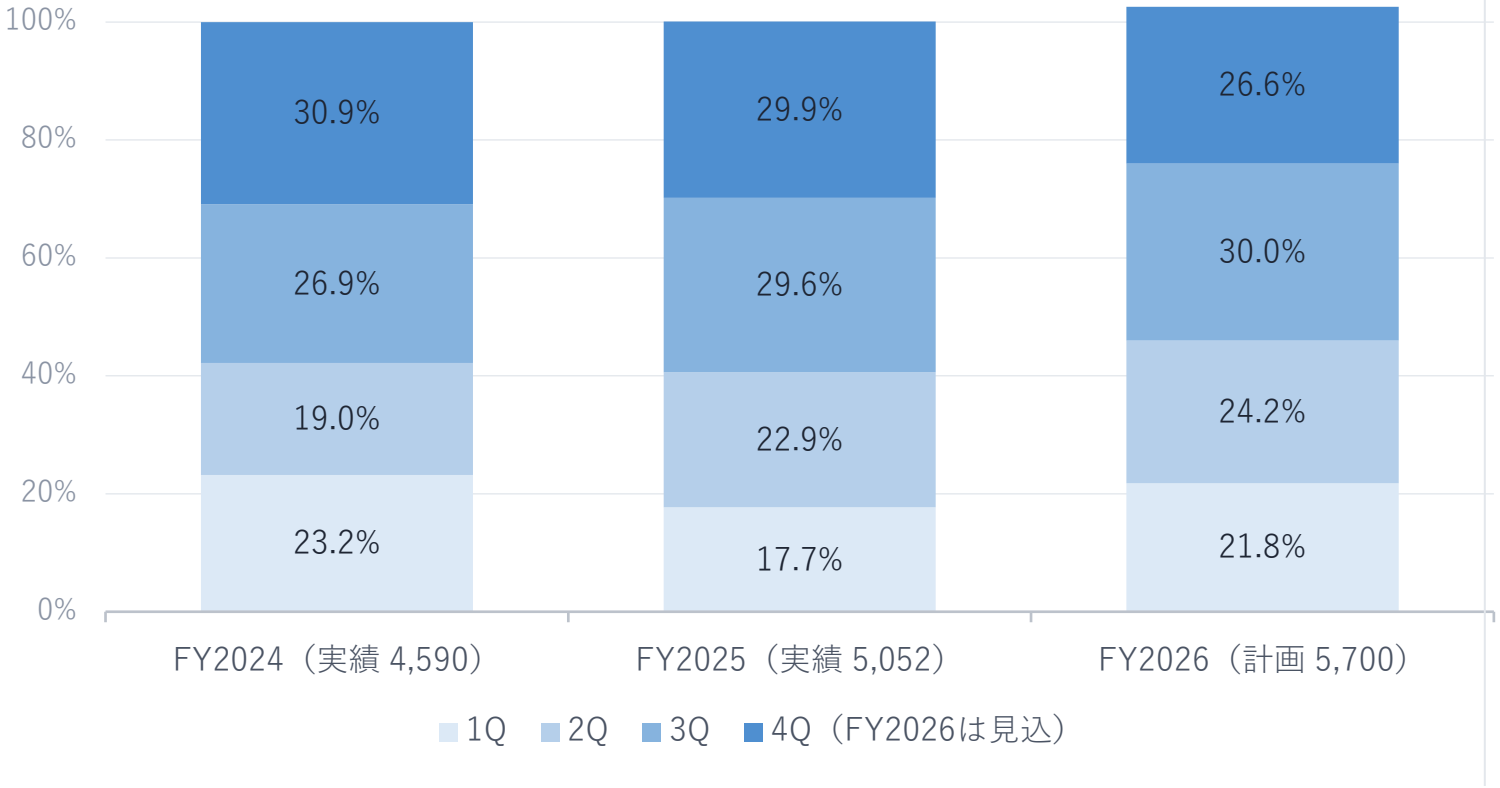
売上高の拡大に加え、スポット型の粗利率が37.5%（前年同期30.8%）と良好で、粗利率は32.4%と高水準。

	2025年12月期				2026年12月期				前年同期比較	
（百万円）	25/1Q	2Q	3Q	3Q累計	26/1Q	2Q	3Q	3Q累計	増減額	増減率
売上高	**893**	**1,156**	**1,493**	**3,543**	**1,244**	**1,378**	**1,710**	**4,334**	**+790**	**+22.3%**
(直接費)プロジェクト原価	643	869	1,005	**2,518**	842	960	1,127	**2,929**	+411	+16.3%
粗利（参考値）	250	287	487	**1,024**	402	418	583	**1,404**	+380	+37.0%
粗利率	28.0%	24.8%	32.6%	**28.9%**	32.3%	30.4%	34.1%	**32.4%**	+3.5pt	
(共通費)共通原価	75	81	82	**240**	97	117	139	**354**	+114	+47.6%
受注損失引当金繰入	36	△83	1	**△44**	1	△5	1	**△2**	+42	—
売上原価	755	868	1,090	**2,713**	941	1,072	1,268	**3,281**	+567	+20.9%
売上総利益	**137**	**288**	**403**	**829**	**303**	**306**	**442**	**1,052**	**+223**	**+26.9%**
売上総利益率	15.4%	24.9%	27.0%	**23.4%**	24.4%	22.2%	25.9%	**24.3%**	+0.9pt	
販管費	228	240	243	**712**	267	282	272	**822**	+110	+15.5%
営業利益	**△90**	**47**	**160**	**117**	**35**	**23**	**170**	**230**	**+112**	**+96.3%**
営業利益率	△10.1%	4.1%	10.7%	**3.3%**	2.9%	1.7%	10.0%	**5.3%**	+2.0pt	
経常利益	△91	56	151	**117**	36	21	172	**229**	+112	+96.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	△97	28	122	**53**	19	△1	105	**122**	+69	+130.7%

粗利・粗利率・共通原価等は管理会計上の参考値。△はマイナス。

通期の売上高は、計画比102.6%の見込みです。

3Qの売上高は1,710百万円で、期初計画（5,700百万円）に対する四半期の進捗は30.0%。通期見込は5,850百万円へ上方修正し、計画を150百万円（+2.6%）上回る見込みです。



2026年12月期　通期の売上進捗

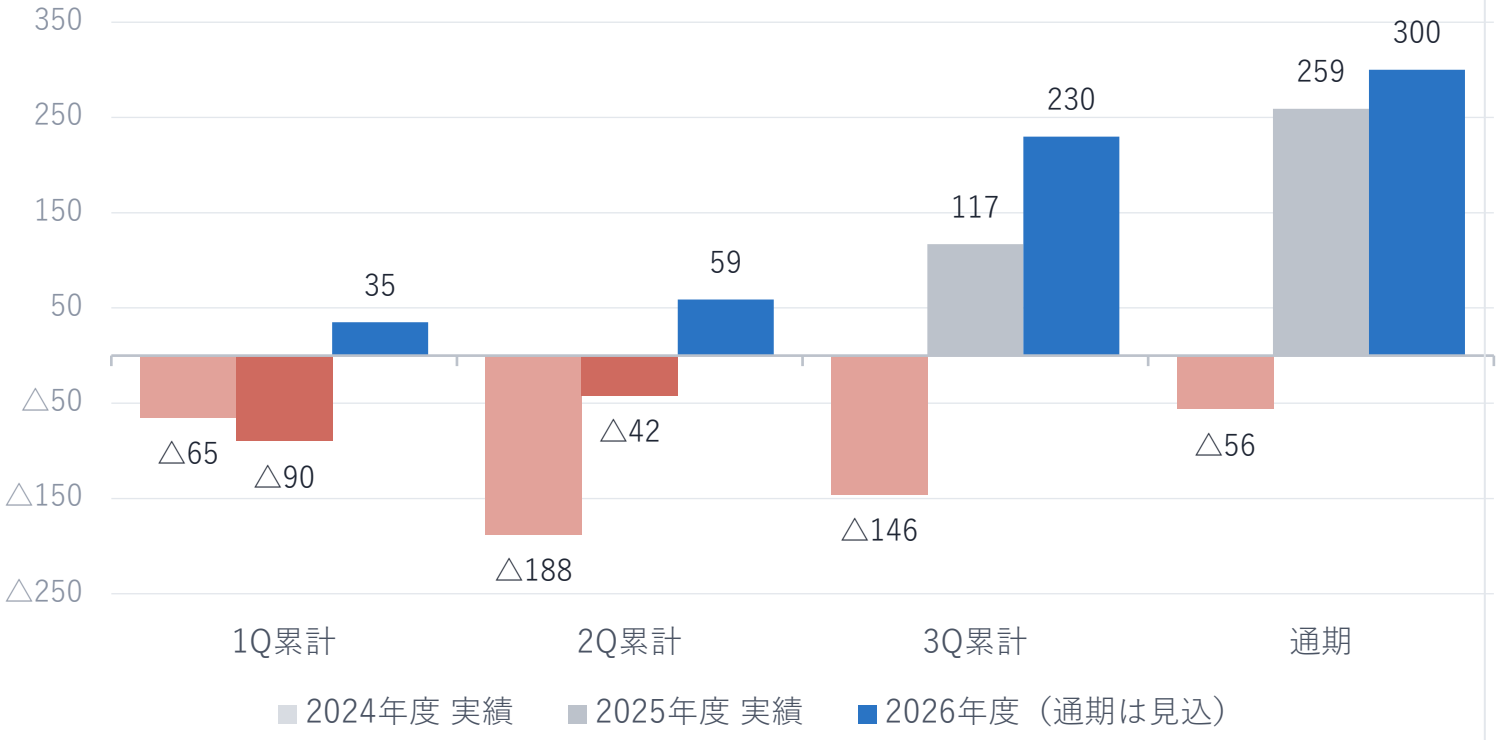
102.6%

通期見込	5,850 百万円
期初計画（前回発表）	5,700 百万円
4Q見込（11/2時点）	1,516 百万円

POINT　**通期の売上高は計画を上回り、5,850百万円へ上方修正します。**

通期の営業利益は300百万円の見込みです。

第4四半期の営業利益は約70百万円と第3四半期から低下する見込みです。セキュリティ対応に人員を優先的に振り向けたこと、一部案件の検収が翌期（2027年12月期）にずれ込むことによるものです。



2026年12月期　通期の営業利益見込

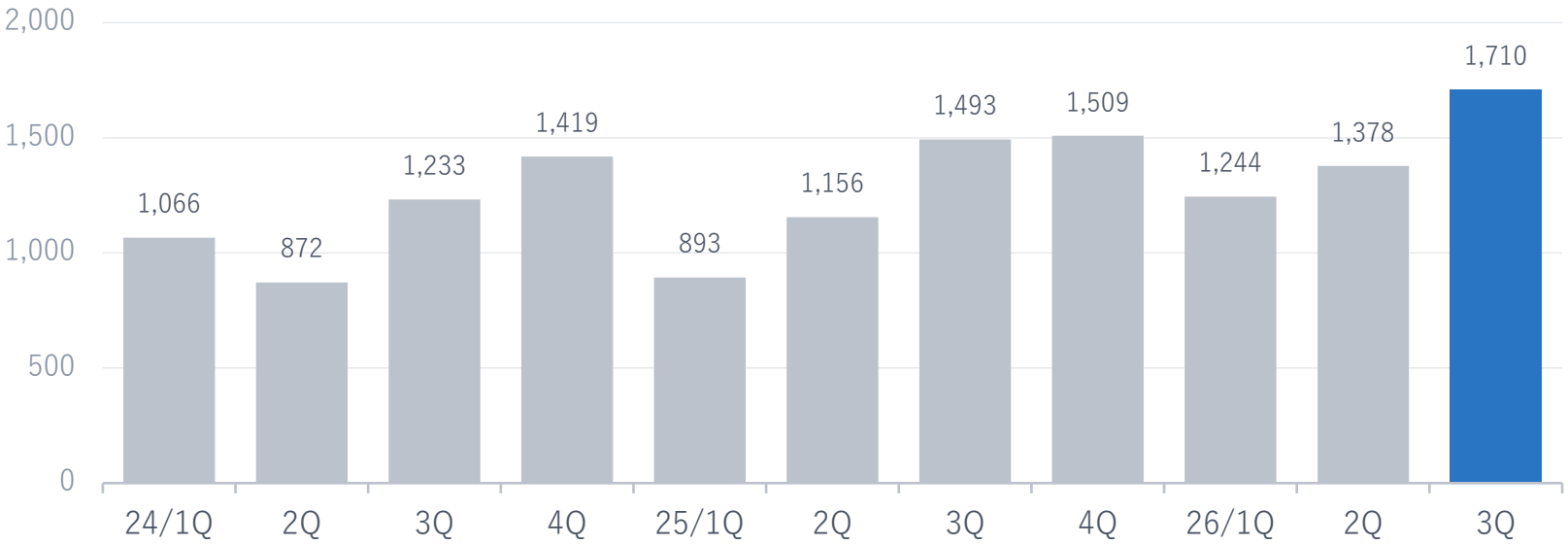
300 百万円

期初計画（前回発表）	480 百万円
前期実績	259 百万円（+15.5%）
4Q見込	約70 百万円

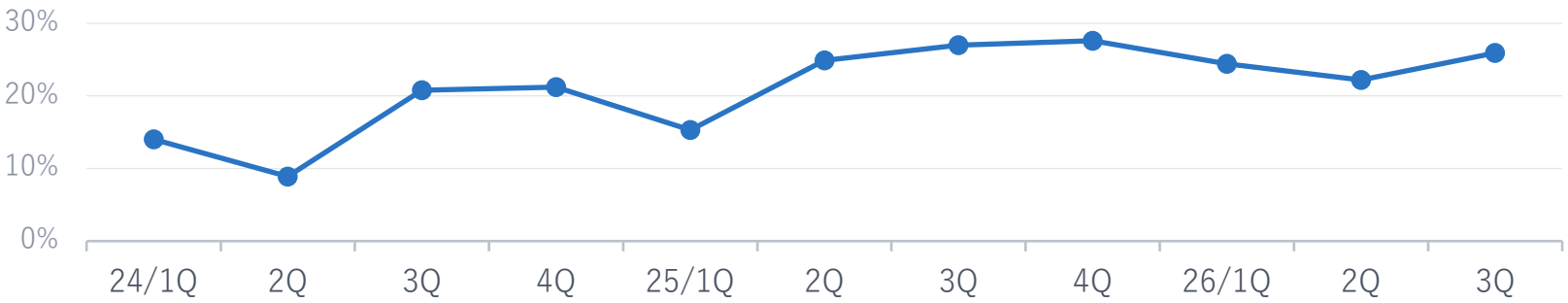
POINT　守りに人を振り向けても、通期は前期比+15.5%の増益です。

第3四半期の売上高は、四半期で過去最高です。

売上高（百万円）



売上総利益率



2026年 第3四半期

1,710 百万円

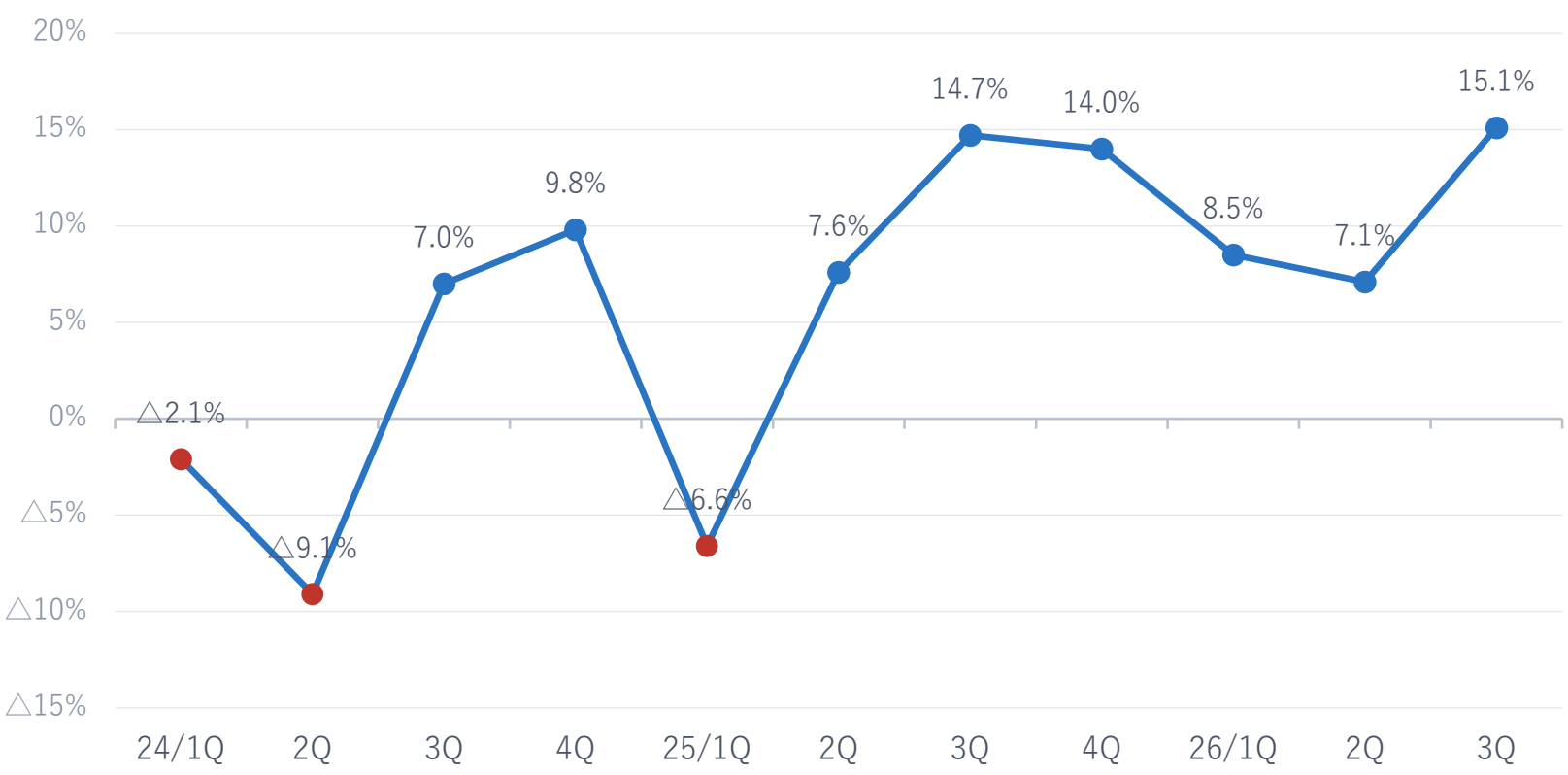
売上高。前年同期比+14.6%、2024年第1四半期以降で最大

25.9%

売上総利益率。前年同期（27.0%）比△1.1pt、第2四半期（22.2%）比+3.7pt

EBITDA率は15.1%で、2024年以降の最高水準です。

第3四半期のEBITDA率は15.1%と、2024年以降の四半期で最高水準。償却負担が増える中でも、本業のキャッシュ創出力は高まっています。



2026年 第3四半期

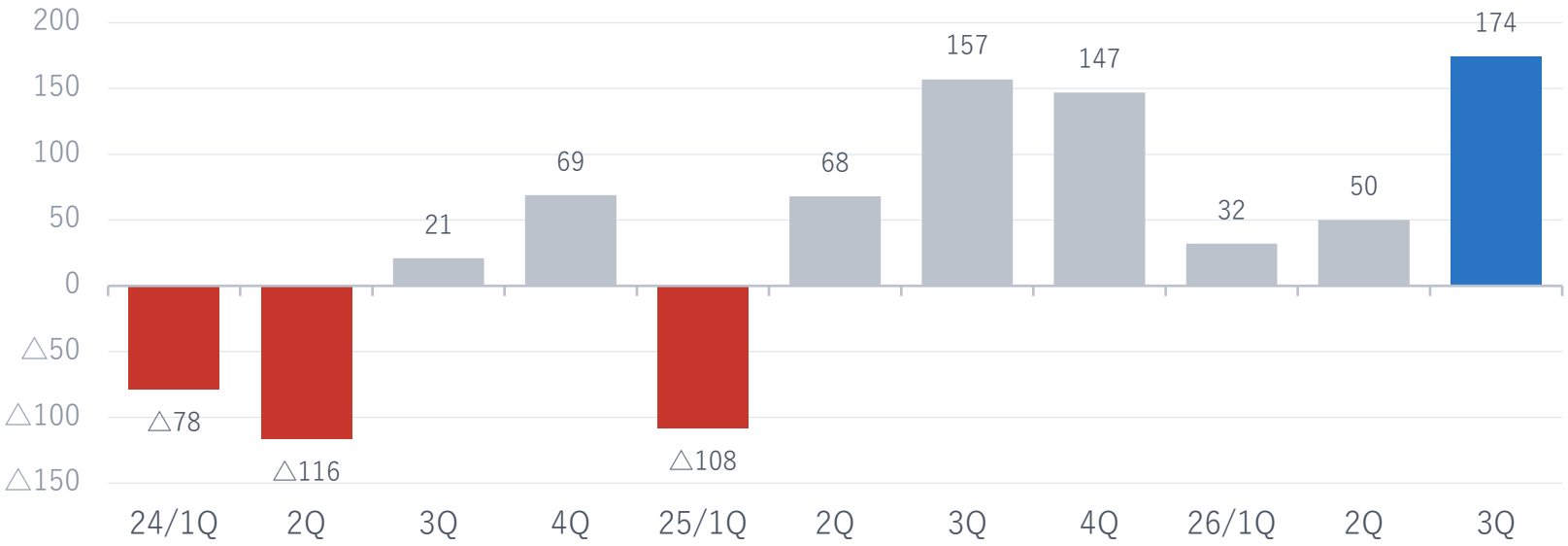
15.1%

EBITDA率。前年同期（14.7%）を上回る

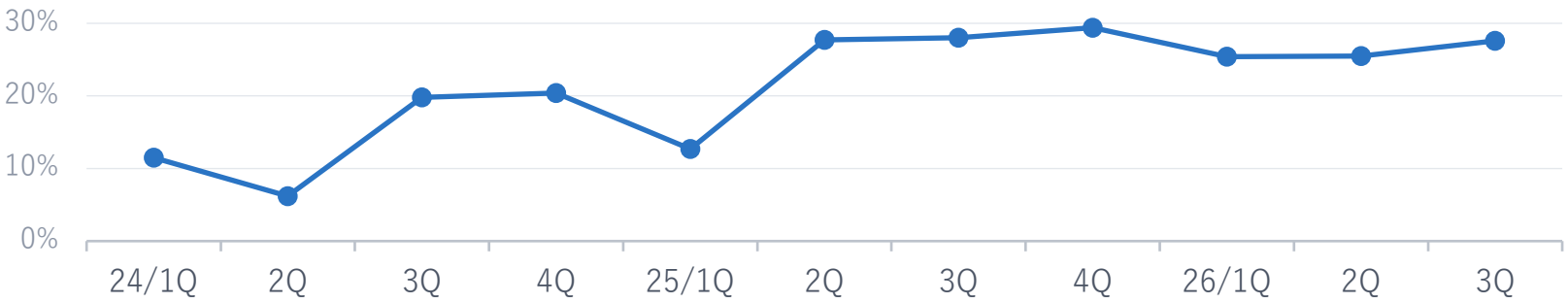
POINT **償却負担が増える中でも、本業のキャッシュ創出力は高まっています。**

単体の営業利益は**174**百万円。本体が業績を牽引しています。

営業利益（百万円）



売上総利益率



2026年 第3四半期（単体）

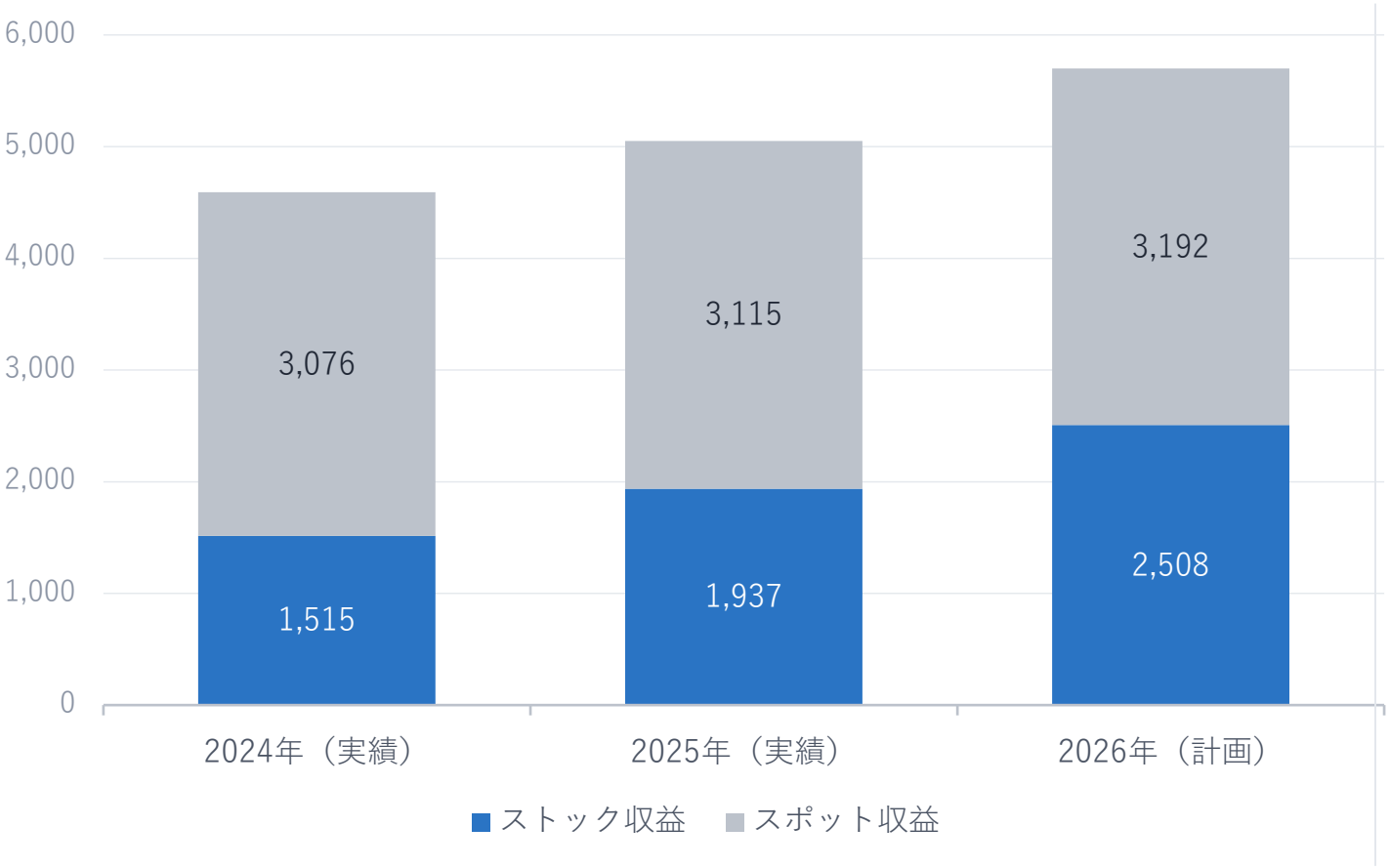
174 百万円

営業利益。連結営業利益（170百万円）を上回る

2025年2Q以降、売上総利益率25%超で安定的に推移し、本体の収益力が構造的に定着。一部子会社の未達を、単体の業績が補っています。

ストック比率は、2026年計画で44%です。

「株式システムのシェア拡大」「金融アセットの強化」を基礎にストック型ビジネスを拡大し、拡販性・収益性を高めます。



ストック比率

2024年
売上 4,590百万円
33%

2025年
売上 5,052百万円
38%

2026年 計画
売上 5,700百万円
44%

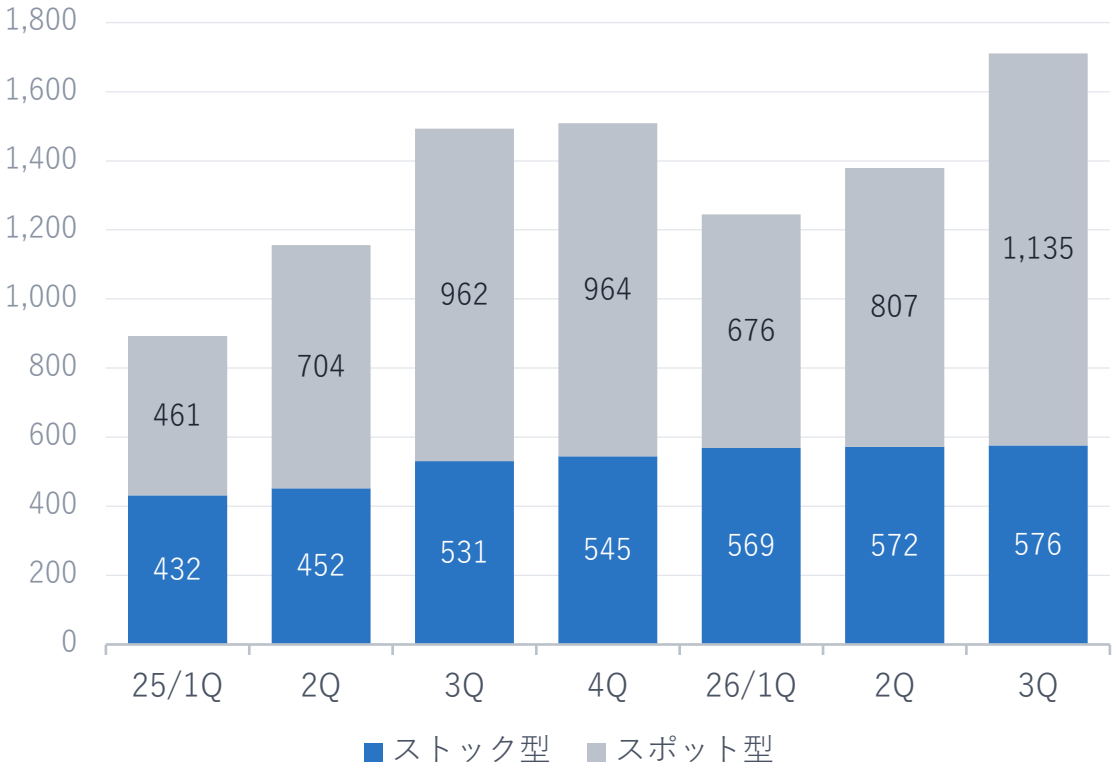
主な事業展開：保険事業への参入、投資助言サービス（FX・クリプト、株式）、FX/CFDプラットフォーム（複数社）、AdTech・toku-chain、証券トータルサービス、米国株の23時間化（複数社）

※ 本頁のストック収益は金融アセットから得られる月額収入（SESサービス等を除く）。5-9の収益モデル別（ストック型＝システム利用料・保守料）とは定義が異なります。

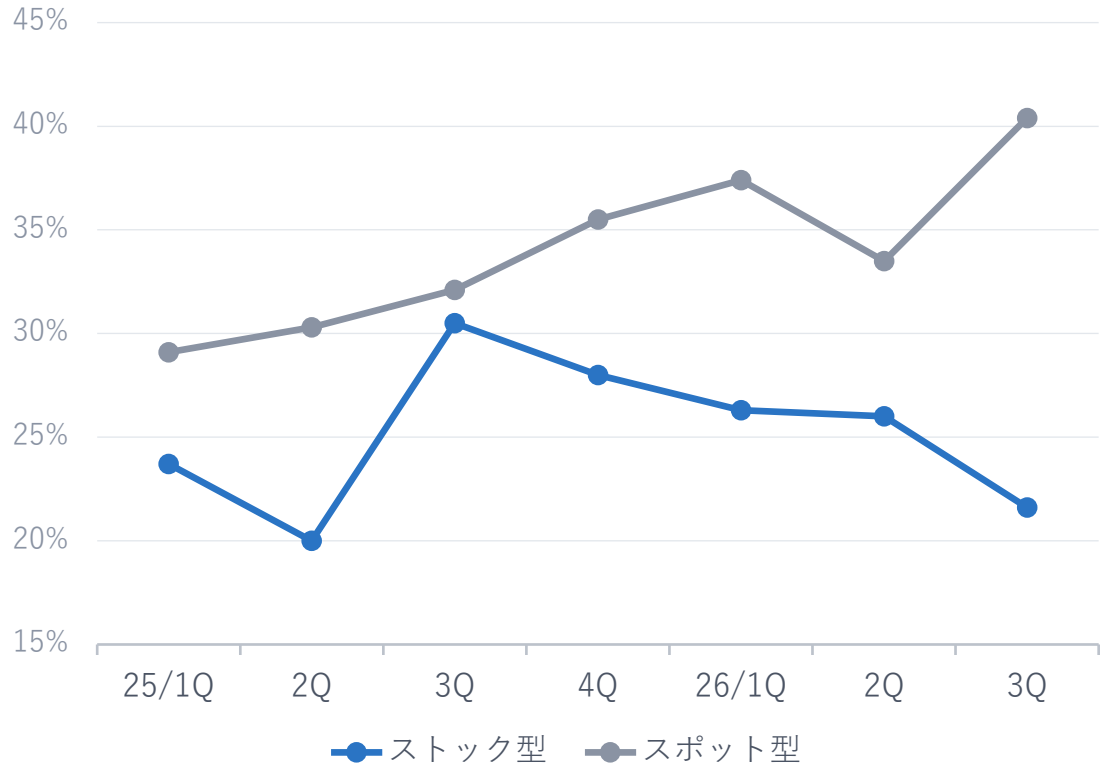
スポット型が伸び、粗利率は40.4%に上昇しました。

ストック型の売上高は576百万円と着実に増加。スポット型が1,135百万円（前四半期比+40.7%）と大きく伸び、3Qのストック構成比は33.6%。スポット型の粗利率は40.4%に上昇しました。

売上高（百万円）



粗利率



※ ストック型＝システム利用料・保守料、スポット型＝請負開発・SES契約（管理会計上の参考値）。5-8のストック比率とは定義が異なります。

短期借入金を返済し、自己資本比率は64.1%になりました。

（百万円）	25年12月期末	26年3Q末	前期末比
流動資産	**2,050**	**2,088**	**+37**
現金及び預金	973	**856**	△116
売掛金及び契約資産	814	**964**	+150
棚卸資産（仕掛品）	212	**180**	△31
固定資産	**1,964**	**1,927**	**△36**
有形固定資産	391	**357**	△34
無形固定資産	847	**847**	△0
投資その他の資産	725	**723**	△1
資産合計	**4,015**	**4,016**	**+0**
流動負債	**1,391**	**859**	**△531**
買掛金	190	**253**	+63
短期借入金	530	**30**	△500
固定負債	**751**	**577**	**△173**
純資産	**1,873**	**2,578**	**+705**
自己資本比率	**46.3%**	**64.1%**	**+17.8pt**

※ 純資産の増加は、第三者割当による新株式発行（2026年3月、資本金・資本剰余金 各429百万円の増加）と四半期純利益の計上による増加が、自己株式の増加（約192百万円）と配当金の支払による減少を上回ったことによるもの。

純資産

+705百万円

1,873 → 2,578百万円

短期借入金

△500百万円

530 → 30百万円

自己資本比率

64.1%

前期末46.3%から+17.8pt

CHAPTER 06 TOPICS

06

事業は、前へ。

SECTION 06

事業トピックス

海外展開の初稼働、短期金融市場のDX、AI×オンチェーンの社会実装、セキュリティ相談窓口



7月以降の公式IRは、12件です。

日付（2026年）	区分	件名
7/7	オンチェーン	政治資金をオンチェーンで可視化する運営基盤を提供開始
7/13	オンチェーン	SBI証券と証跡基盤「LastEvidence」のPoCを開始
7/17	IR施策	個人投資家向け『TRADE WORKS IR TOUR 2026』開催
7/29	IR施策	IR TOUR 第1弾 松井証券「タイマン株主総会」
8/7	経営戦略	新中期経営計画（2027-2029）骨子を策定
8/7	特別損益	特別利益（固定資産受贈益）の計上（経過開示）
8/19	IR施策	IR TOUR 第2弾 マネックス証券 会社説明会
8/28	金融ソリューション	上田八木短資「コール取引DXシステム」本稼働
8/31	海外事業	SBIタイオンライン証券向けサービス提供開始
9/15	IR施策	IR TOUR 第3弾 三菱UFJ eスマート証券 IRセミナー
10/9	セキュリティ	「セキュリティ相談窓口」を開設
10/16	その他	当社提供システムへの不正アクセスに関するお知らせ（10/23・11/2に経過開示）

メディア露出は6件。IR TOURで接点を広げました。

日付（2026年）	媒体	タイトル・企画
7/6	日本経済新聞	政治資金管理をブロックチェーンで透明に　トレードワークスが開発
7/14	WebX2026	社長がオンチェーン金融パネルに登壇、LastEvidenceを展示
7/29	松井証券 公式YouTube	「タイマン株主総会」（再生10万回超）
8/19	マネックス証券	個人投資家向けオンライン会社説明会
9/15	三菱UFJ eスマート証券	オンライン企業IRセミナー（ラジオNIKKEI）
10/30	楽天証券 特集・YouTube	「AI×オンチェーンで金融の未来を拓くトレードワークス」

4公演

IR TOURを11/6時点で実施

10万回超

松井証券での再生数（9月）

11/30

SBI証券でツアーファイナル（予定）

POINT　**ネット証券のIRチャネルで、個人投資家との接点を広げています。**

3つのソリューションと海外展開が、同時に進みました。

海外展開第1号案件が商用稼働。国内では短期金融市場のDXが本稼働し、米国株の取引時間拡大への対応も12月稼働に向け進行。
AI・オンチェーンの社会実装、セキュリティ相談窓口の開設も進みました。

金融ソリューション

8/24
コール取引DXシステム本稼働
上田八木短資向け。受注〜約定を単一基盤に

12月予定
米国株の取引時間拡大に対応
当社システム複数社で同日稼働予定

セキュリティソリューション

10/9
「セキュリティ相談窓口」開設
金融で培った診断・認証の知見を全業種へ

AI・オンチェーンソリューション

7/7
〈政治とお金〉を可視化
toku-chainを応用、議員事務所へ導入

7/13
証跡基盤「LastEvidence」PoC
SBI証券とログ改ざん検知を実証

海外展開 8/28 SBIタイオンライン証券向け 証券ホワイトラベルサービス提供開始（当社システム初の海外商用稼働）

全社 8/7 新中期経営計画 骨子を公表 ／ 7/29〜 IR TOUR 4公演を実施 ／ 11/30 SBI証券でツアーファイナル

海外展開の第1号が、タイで商用稼働しました。

SBIグループのタイ現地証券会社「SBIタイオンライン証券（SBITO）」向けに、米国株式取引を中核とする証券ホワイトラベルサービスを8月28日に提供開始。当社システムを海外で商用稼働させる初の案件です。

提供の構図

タイの個人投資家

↓

SBIタイオンライン証券（SBITO）
自社ブランドで米国株取引サービスを提供

↓

トレードワークス
フロント・情報系
開発・運用・PM

Alpaca
米国市場接続
執行・清算・保管

ミンカブ
投資情報
マーケットデータ

Alpaca協業による海外展開ロードマップ

STEP 1　2026年夏　SBITO向けに提供

8/28 提供開始（達成）

STEP 2　2027～2028年　アジア・インド・中東へ横展開

Alpacaの顧客網を販路に

STEP 3　～2029年　マルチアセット等で機能拡充

ストック収益を積み上げ

収益：導入費に加え、月額利用料・保守運用費を見込みます。取引時間拡大への対応やGPT-Tradeの実装を検討しています。

※ 当期の連結業績への影響は軽微であり、公表済みの業績予想に織り込み済みです。

米国株の23時間取引に、12月から対応する予定です。

米国株の23時間取引がスタート

2026.12.6

日本時間の日中にも米国株を売買できるようになります。当社システムの複数社で、12月の同日稼働を予定しています。

複数社 当社システムで同日稼働予定

当社の取り組み

01 当社システム複数社で同日稼働へ

各社の方針に合わせ、米国株取引システムの取引時間を拡大

02 品質確保の体制を強化

構成の総点検・段階的な移行・稼働時の常駐体制を横展開

03 海外案件にも展開

SBIタイオンライン証券向けでも取引時間拡大への対応を検討

継続収益の拡大と、国内外への横展開を進めます。

POINT **取引時間の拡大は、証券会社のシステム対応・運用ニーズを生みます。**

金融機関同士の「コール取引」を、当社がDXしました。

金融機関どうしが短期の資金を融通し合う「コール取引」。その仲介を担う短資会社・上田八木短資の業務を当社がシステム化し、2026年8月24日に本稼働、安定運用中です。

資金の出し手
資金に余裕がある金融機関

→

短資会社（上田八木短資）
当社の「コール取引DXシステム」

→

資金の取り手
資金が不足する金融機関

当社が実現したこと

01 **受注〜約定を一つに統合** 仲介業務を一つのシステムで完結

02 **拠点間で同じ画面を共有** 東京・大阪でリアルタイムに確認

03 **新人の育成を早める** 先輩の取引手順を参照しながら学べる

04 **AI・オンチェーンへの拡張** 次世代の市場インフラにつながる設計

コール取引とは

- 今日借りて明日返す「翌日物」が中心
- 日銀の政策金利（無担保コール翌日物金利）が決まる市場
- 仲介を担う短資会社は国内3社

POINT **証券で培った取引システムの知見を、金融機関同士の取引へ広げています。**

06

AI×オンチェーンが、社会実装の段階に入りました。

金融で培ったオンチェーン基盤の社会実装が進展。〈政治とお金〉の透明化に向けた運営基盤の提供を開始したほか、SBI証券とAIエージェント時代の証跡基盤「LastEvidence」の実証を始めました。

2026年7月7日

政治資金を可視化する運営基盤

toku-chainを応用し、議員事務所へ導入

01 会費・寄付・会員管理をデジタル化

後援会等の運営業務をアプリで効率化

02 パーティー券等をオンチェーン記録

資金の流れを改ざん困難な形で記録

03 NFT会員証・限定コンテンツ

会員資格の確認やイベント入場にも活用

2026年7月13日

SBI証券と「LastEvidence」PoC

AIエージェントの操作履歴を証跡化

01 システムログの改ざん検知

侵入後の改ざん・削除も検知できるか検証

02 証跡データの完全性・保全性

監査証跡として信頼できる形で保全

03 既存システムとの連携性

導入の実現性やシステム負荷を評価

POINT **地域・団体へ社会実装を広げ、証跡基盤はデジタル証券等への展開を目指します。**

「セキュリティ相談窓口」を開設しました。

金融機関向けに培った診断・認証の知見を活かし、業種を問わず、被害の兆候が見えていない段階の企業も対象とする「セキュリティ相談窓口」を開設しました。初回相談は無料です。

3つの入口

01 名称・ドメインの掲載確認

ネットやダークウェブ上での掲載の有無を確認

02 外部公開面の確認

AI活用の診断や「SecuAlive」で外部からの弱点を確認

03 認証の点検

パスキー等の観点で重要操作の認証を点検

当社の実績

16年	診断事業の実績
1,000件超	Web診断
3,000件超	ネットワーク診断

制度対応　多要素認証の必須化（2025年10月・監督指針／日証協ガイドライン）、サイバー対処能力強化法の施行（2026年10月）

当社の事業機会　相談を入口に、脆弱性診断から SecuAlive・SpotPath などの継続利用サービスまで一体で提供します。

06

2029年の目指す姿は維持し、道筋は2027年2月に示します。

証券業界向けシステムプロバイダーから、リテール投資のインフラ提供者へ。

本業の深化と新領域への拡張を両輪に、サイバー対策を全事業の土台として強化します。

2階：新柱の育成

AI・金融データ基盤・取引接続基盤・オンチェーン・海外展開

1階：本業（証券IT）の深化 — 顧客層を拡大

ネット証券（中心） ／ 総合証券 ／ ネット銀行

＋α　サイバー対策：全事業を支える土台として強化

2029年の姿	現在地	2029年
連結売上	50.5億円（25年度）	**100億円規模**
営業利益率	5.1%（25年度）	**20%台**
ROE	3.6%（25年度）	**20%**
ストック比率	概ね40%台	**60%超**
企業基盤	東証スタンダード	**プライム水準**

2026年8月 骨子公表 → 2027年2月 正式版 → 2027〜28年 実行 → 2029年 プライム水準へ

POINT　**正式版は2027年2月の本決算で公表します。**

06

ネット証券5社で、個人投資家との対話を広げています。

社長がネット証券5社のIRチャネルに連続出演し、11月6日までに4公演を実施。各社は当社システムのユーザーかつ株主で、「顧客＝株主の独立系テック」を体現する企画です。

01	7/29	**松井証券**	公式YouTube「タイマン株主総会」（再生10万回超）
02	8/19	**マネックス証券**	オンライン会社説明会
03	9/15	**三菱UFJ eスマート証券**	オンライン企業IRセミナー
04	10/30	**楽天証券**	IR特集ページ・説明会動画
05	11/30	**SBI証券（予定）**	オンラインIR説明会（ツアーファイナル）

POINT **個人投資家の皆さまに貢献し、証券業界の発展に資する企業でありたいと考えています。**

CHAPTER 07 RETURNS

07 還元は、続ける。

SECTION 07

株主還元と資本政策

1株当たり年2円の安定配当を継続



安定配当を続け、企業価値の向上を最重要テーマとします。

当社は、安定的な配当による株主還元の継続を基本方針としつつ、事業成長と収益性改善を通じた企業価値の向上（PBR・PERの向上）を中長期的な最重要テーマと位置付けています。

2026年12月期は1株当たり2円の配当を継続するとともに、収益力の拡大、IR強化及び株式流動性の向上施策を通じて、市場からの評価向上を図ってまいります。2026年4月～8月に、自己株式の取得（約202百万円）を実施しました。還元の枠組みは、新中計骨子で総還元性向×ROE連動を検討しています。

1株当たり配当金

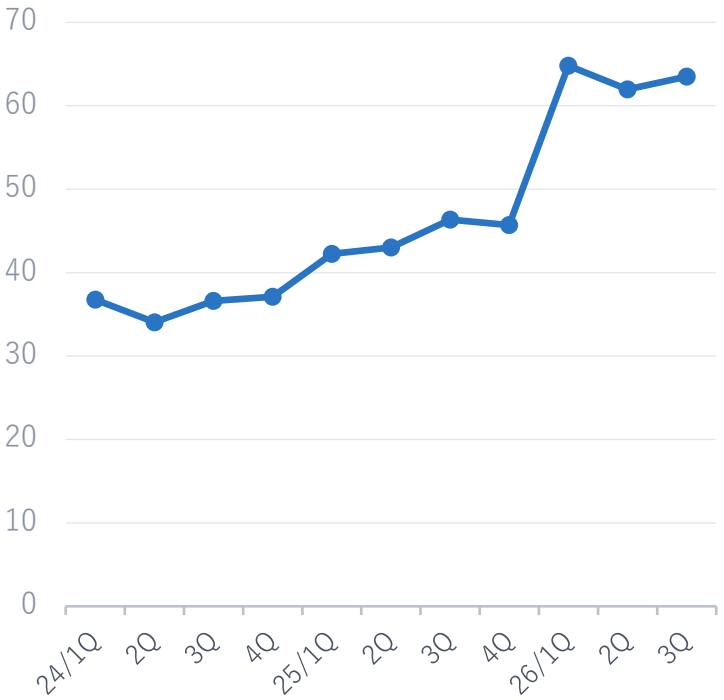
2024年12月期 （分割前 20円）	**2円**
2025年12月期 （分割前 20円）	**2円**
2026年12月期（予想）	**2円**

※ 2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施。2024年度の期首に分割が行われたと仮定して算出。

3Q末の1株当たり純資産は63.49円です。

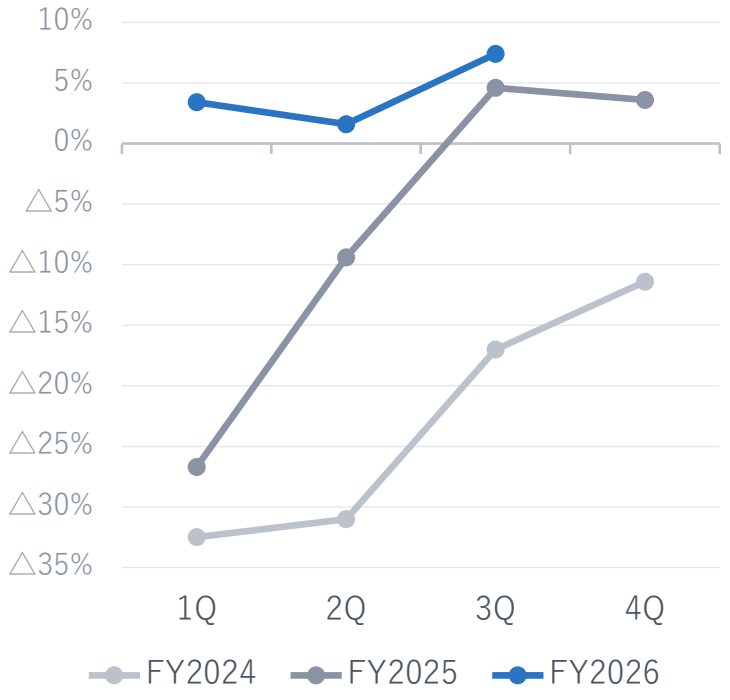
1株当たり純資産（3Q末）

63.49円



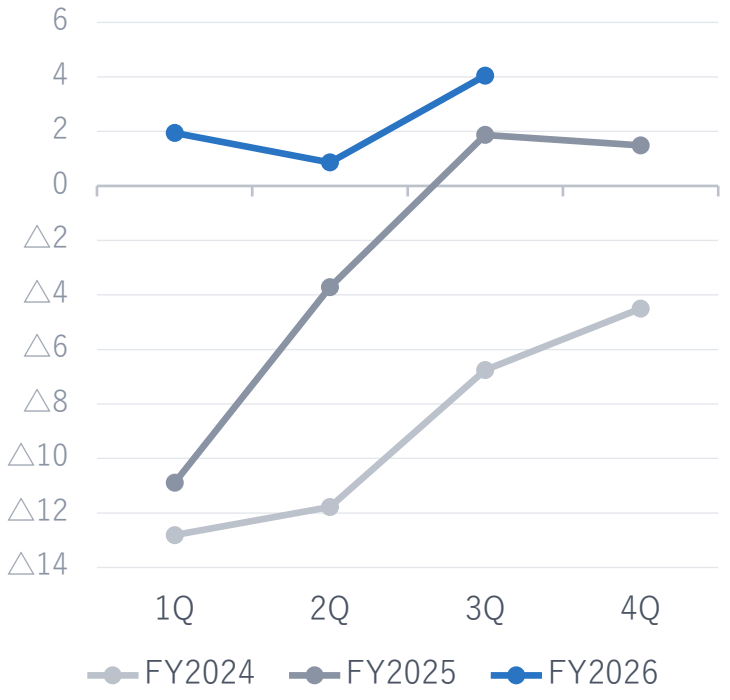
ROE（3Q累計・年換算）

7.4%



1株当たり当期純利益（3Q累計）

3.04円



※ ROE＝親会社株主に帰属する四半期純利益（累計）を年換算し、期首と四半期末の自己資本の平均で除した値。グラフのROE・1株当たり当期純利益は第1～3四半期を年換算した値（第4四半期は通期実績）。2026年3Q累計の1株当たり当期純利益3.04円は年換算で4.05円です。

CLOSING

3つの約束を、
実績に変えていきます。

01 数字に、正直に

次に示すもの：2027年2月の本決算で、新中計の正式版と来期予想

02 信頼を、基盤から築き直す

次に示すもの：外部の専門機関による診断・調査、証跡の保全（12月）

03 守りを、事業の柱に

次に示すもの：12月に行動監視のリアルタイム化、2027年度に商用初号

守りを、柱にします。信頼を、基盤の根底に。



TRAdE WORKS

本資料で使う主な用語の説明です。

用語	説明
検収	お客様が納品物を確認し、受け入れること。当社は検収時に売上を計上
資産計上と費用処理	開発費を資産（ソフトウェア）として計上し数年で償却する方法と、その期の費用とする方法
減価償却費	資産計上したソフトウェア等を、使用期間にわたって費用として配分したもの
EBITDA	営業利益＋減価償却費＋のれん償却費。償却負担を除いた稼ぐ力の目安
粗利（参考値）	売上高から個別案件に直接かかる原価を差し引いた、管理会計上の利益
ストック型／スポット型	システム利用料・保守料など継続的な収益／請負開発など案件ごとの収益

用語	説明
特別損失	本業以外で臨時に発生した損失。営業利益には影響しません
備忘価額	資産を帳簿上ほぼゼロまで減額する際に残す、名目上の金額
1株当たり純資産	純資産を発行済株式数（自己株式を除く）で割ったもの
ROE	親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首と期末の平均）。株主の資本でどれだけ利益を上げたかを示す
パスキー	端末の生体認証等で本人を確認する仕組み。パスワード不要でフィッシングに強い
ペネトレーションテスト	攻撃者の視点で実際にシステムへの侵入を試み、弱点を確かめる診断

お問い合わせ先・本資料に関する注意事項

INVESTOR RELATIONS

TRAdE WORKS

IR窓口

ir@tworks.co.jp

TEL 03-6230-8900
FAX 03-6230-8901

〒107-6110
東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビル10階

本資料の内容に関するご質問はIR窓口までお願いいたします。なお、未公表情報に関するお問い合わせにはお答えできない場合がございます。

DISCLAIMER

本資料に関する注意事項

当該資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料に記載されている将来の予測等に関する記述は、資料作成時点で入手している情報に基づき当社が判断したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。投資を行う際には、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。